

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	勤次郎株式会社
【英訳名】	Kinjiro Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長C00 加村 光造
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」にて 行っております。)
【電話番号】	03-6260-8980 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 前畑 岳史
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南一丁目11番12号
【電話番号】	052-485-9300
【事務連絡者氏名】	管理本部長 前畑 岳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	2,530,110	2,873,715	3,551,547
経常利益 (千円)	290,854	408,245	437,112
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	197,564	258,735	304,655
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,920	255,316	308,882
純資産額 (千円)	8,899,663	8,881,560	8,755,186
総資産額 (千円)	9,836,849	12,676,056	12,653,110
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.94	26.58	30.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.5	70.1	69.2

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.48	7.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当社のマーケットについては、いよいよ2024年4月には「働き方改革関連法」の適用猶予事業に対しても時間外上限規制が適用されるほか、労災認定基準に勤務間インターバルが追加されるなどの過重労働に対する指導強化への対応や、長時間労働者への健康指導など、お客様となる企業には、より一層きめ細かな労務管理が求められています。さらには、「人的資本」の考え方として、非財務情報の一つである「労働安全衛生」情報の開示が求められ、就業情報の有効活用、就業管理に付随する様々なニーズが増加しています。

少子高齢化と人生100年時代の到来、働く人のキャリア観の変化などにより、企業にとっては、事業環境の変化への対応と、企業価値の向上のために人的資本投資を行い、経営戦略に沿ったHRM（ヒューマン・リソース・マネジメント）による人材の確保・育成、組織の再編などがますます重要となっております。

このような状況にあって、当社が標榜する「働き方改革&健康経営」の推進は、社員の健康増進及び「ワーク・エンゲイジメント」向上による労働生産性の向上と組織の活性化をもたらし、結果的に企業の持続的発展に繋がる取組みとして一層注目されております。

以上のような状況の中、当第3四半期連結累計期間においては、当社グループの主力製品「Universal勤次郎」が、「勤次郎Enterprise」の次世代製品として本格的に売上に寄与してまいりました。「ヘルス×ライフ」と併せて、働きやすい組織・環境づくりと、社員の心身の健康づくりに貢献し、企業の「人的資本」への投資をサポートする「HRMソリューション」として、お客様から高い評価を受けております。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より新たに不動産賃貸事業を開始し、HRM事業及び不動産賃貸事業を報告セグメントとしており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析は当該報告セグメントの区分に基づいて記載しております。また、不動産賃貸事業については、前年同四半期連結累計期間の実績がないため、比較情報を記載しておりません。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから、リカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は1,426,997千円（前年同期比15.3%増）を計上しており、引き続き安定した収益確保に貢献した結果、事業全体としては1,808,987千円（前年同期比14.5%増）となりました。

また、オンプレミス事業の販売については、クラウド契約に変更となった契約があったこと等により、事業全体としては918,968千円（前年同期比3.2%減）となりました。リカーリングレベニューであるプレミアムサポート売上についても、引き続き安定した収益確保に貢献しておりますが、426,612千円（前年同期比1.0%減）となりました。

これらの結果、HRM事業の売上高は2,727,955千円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は356,064千円となりました。

また、不動産賃貸事業については、テナントからの賃料収入等により、売上高は227,111千円、セグメント利益は56,321千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2,873,715千円（前年同期比13.6%増）、営業利益は412,385千円（前年同期比39.7%増）、経常利益は408,245千円（前年同期比40.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は258,735千円（前年同期比31.0%増）となりました。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額（千円）	前年同期比（％）
HRM事業	クラウド事業	1,808,987	114.5
	オンプレミス事業	918,968	96.8
	小計	2,727,955	107.8
不動産賃貸事業	—	227,111	—
セグメント間の内部売上高	—	△81,350	—
合計		2,873,715	113.6

また、リカーリングレベニューの内訳及びHRM事業の総販売実績に対するリカーリングレベニューの割合は、下表のとおりです。

	売上区分	金額（千円）	割合（％）
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	1,426,997	52.3
	プレミアムサポート売上	426,612	15.6
	その他売上	14,673	0.5
合計		1,868,283	68.5

b. 財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ22,946千円増加し、12,676,056千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ317,153千円減少し、5,352,143千円となりました。これは主に、現金及び預金34,409千円の減少、受取手形及び売掛金64,552千円の減少、その他の流動資産218,307千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ340,100千円増加し、7,323,913千円となりました。これは主に、ソフトウェア338,031千円の増加があったこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ103,428千円減少し、3,794,495千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ100,826千円増加し、1,177,448千円となりました。これは主に、賞与引当金80,718千円の増加、その他の流動負債146,245千円の増加があったほか、未払法人税等63,164千円の減少、資産除去債務49,000千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ204,254千円減少し、2,617,047千円となりました。これは主に、長期借入金233,564千円の減少があったほか、資産除去債務34,677千円の増加があったこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ126,374千円増加し、8,881,560千円となりました。これは主に、四半期純利益258,735千円の計上、自己株式42,410千円の減少があったほか、剰余金の配当168,486千円があったこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22,236千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,420,000	10,420,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	10,420,000	10,420,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	10,420,000	—	4,099,300	—	4,056,450

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 503,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,913,600	99,136	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	10,420,000	—	—
総株主の議決権	—	99,136	—

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式が81株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 勤次郎株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	503,800	—	503,800	4.83
計	—	503,800	—	503,800	4.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員	取締役 執行役員 兼 営業本部長	木下 隆之	2023年4月11日
取締役 常務執行役員CTO 兼 CIO 兼 事業戦略本部長 兼 ヘルスライフ本部長	取締役 常務執行役員CTO 兼 CIO 兼 事業戦略本部長	平田 英之	2023年8月9日

(注) 木下 隆之は、営業本部長から新たに営業本部担当となりました。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,574,674	4,540,264
受取手形及び売掛金	694,352	629,800
棚卸資産	74,023	73,656
その他	328,699	110,391
貸倒引当金	△2,453	△1,970
流動資産合計	5,669,296	5,352,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,239,899	3,163,291
土地	2,377,534	2,384,084
その他（純額）	198,119	291,506
有形固定資産合計	5,815,552	5,838,883
無形固定資産		
ソフトウェア	411,682	749,714
ソフトウェア仮勘定	315,556	291,427
その他	10,069	9,731
無形固定資産合計	737,307	1,050,873
投資その他の資産		
投資有価証券	67,766	59,784
その他	364,406	375,592
貸倒引当金	△1,220	△1,220
投資その他の資産合計	430,952	434,156
固定資産合計	6,983,813	7,323,913
資産合計	12,653,110	12,676,056
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,677	37,906
1年内返済予定の長期借入金	269,592	269,592
未払法人税等	155,152	91,988
賞与引当金	—	80,718
前受収益	228,429	249,225
資産除去債務	49,000	—
その他	301,770	448,016
流動負債合計	1,076,622	1,177,448
固定負債		
長期借入金	2,530,251	2,296,687
退職給付に係る負債	130,411	135,194
資産除去債務	13,056	47,733
その他	147,583	137,431
固定負債合計	2,821,301	2,617,047
負債合計	3,897,923	3,794,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	1,819,608	1,906,990
自己株式	△1,230,064	△1,187,653
株主資本合計	8,745,294	8,875,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,345	△11,884
為替換算調整勘定	16,237	18,357
その他の包括利益累計額合計	9,892	6,473
純資産合計	8,755,186	8,881,560
負債純資産合計	12,653,110	12,676,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,530,110	2,873,715
売上原価	790,938	1,014,664
売上総利益	1,739,172	1,859,051
販売費及び一般管理費	1,444,005	1,446,665
営業利益	295,166	412,385
営業外収益		
受取利息	90	81
受取保証料	—	6,092
その他	794	3,950
営業外収益合計	884	10,124
営業外費用		
支払利息	143	9,472
その他	5,052	4,792
営業外費用合計	5,196	14,265
経常利益	290,854	408,245
税金等調整前四半期純利益	290,854	408,245
法人税等	93,289	149,509
四半期純利益	197,564	258,735
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,564	258,735

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	197,564	258,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,538
為替換算調整勘定	9,355	2,120
その他の包括利益合計	9,355	△3,418
四半期包括利益	206,920	255,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,920	255,316

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	199,321千円	438,047千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	168,342	17.00	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	168,486	17.00	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、HRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,727,955	145,760	2,873,715	—	2,873,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	81,350	81,350	△81,350	—
計	2,727,955	227,111	2,955,066	△81,350	2,873,715
セグメント利益	356,064	56,321	412,385	—	412,385

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「HRM事業」を主要な事業としておりましたが、前第4四半期連結会計期間よりオフィス用賃貸物件の賃貸、及び管理業務を行う「不動産賃貸事業」を開始いたしました。これに伴い、報告セグメントを「HRM事業」及び「不動産賃貸事業」の2つの区分へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「不動産賃貸事業」が前第4四半期連結会計期間より開始されたことから、開示を行っておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HRM事業	不動産賃貸 事業	計		
一時点で移転される財	844,943	—	844,943	733	845,676
一定の期間にわたり移転される財	1,684,434	—	1,684,434	—	1,684,434
顧客との契約から生じる収益	2,529,377	—	2,529,377	733	2,530,110
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,529,377	—	2,529,377	733	2,530,110

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貸会議室事業が含まれます。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	HRM事業	不動産賃貸 事業	計		
一時点で移転される財	859,672	—	859,672	—	859,672
一定の期間にわたり移転される財	1,868,283	—	1,868,283	—	1,868,283
顧客との契約から生じる収益	2,727,955	—	2,727,955	—	2,727,955
その他の収益(注) 2	—	145,760	145,760	—	145,760
外部顧客への売上高	2,727,955	145,760	2,873,715	—	2,873,715

(注) 1. 前年同四半期連結累計期間において「その他」に区分していた貸会議室事業は、前連結会計年度中に事業を休止しております。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃料収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	19円94銭	26円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	197,564	258,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	197,564	258,735
普通株式の期中平均株式数(株)	9,907,512	9,733,721

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数及び期末株式数について、その計算において控除する自己株式には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」として野村信託銀行株式会社(勤次郎持株会専用信託口)が所有する当社株式を含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間0株、当第3四半期連結累計期間180,307株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

勤次郎株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大 橋 敦 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内 田 宏 季
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている勤次郎株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、勤次郎株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し

て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。